

様式 2

県立高等学校重点校制度に係る成果報告書

学校名 鳥取県立倉吉東高等学校

重点項目	I C T活用教育	提出日	令和4年4月19日
------	-----------	-----	-----------

1 学校目標	
「倉吉東高のかたち」の理想に沿った様々な教育活動を充実発展させるとともに、主体的な学習者・21世紀の日本を支え、世界をリードする高い志を持った人材の育成をめざす。	
2 重点項目に係る目標・成果	
目標	成果
<p>生徒のスマートフォン等を活用した BYOD(Bring Your Own Device 生徒所有のPC、タブレット等を授業等で用いること)を実践してきたが、画面が小さくキーボードがないという問題や、機種に依存した障害が発生すると対応が困難な面があった。そのため令和3年度入学生より BYAD (Bring Your Assigned Device 学校が推奨機種を指定し購入を斡旋するもの) に切り替え、Chromebook による一人一台を導入する。継続して、クラウドサービスである Google Workspace for Education、スタディサプリを使用し、学校と家庭でシームレスな ICT を活用した学びを推進する。</p> <p>&lt;数値目標&gt;</p> <p>1 タブレット型端末の活用状況調査における数値目標</p> <p>(1) タブレット型端末を活用して授業を実施した教員数を90% (69%R2.9)</p> <p>(2) 授業において、タブレット型端末を活用した授業を受けた生徒数を100%</p> <p>2 学習内容と関連する事柄をインターネットで調べることや、スタディサプリや Google Workspace for Education などのクラウドサービスを、80%以上の生徒がほぼ毎日使用して学習することを目指す。</p>	<p>昨年度は6月から2月にかけて、ICT活用した校内公開授業をほぼ全ての教職員が実施した。また、12月に県内の中学校・高校の先生方に参観を呼びかけ「ICT活用公開授業」を実施し、本校から6名の教職員が公開授業を実施し、54名の参観者を得た。その結果、授業での ICT 機器の活用が推進され、Google クラスルームを利用した課題配信や、Google フォームを利用した小テストやアンケートが定着した。また、臨時休業期間も ICT を活用してリモート授業や課題の指示などを行い、学びを止めない体制ができた。</p> <p>&lt;数値結果&gt;</p> <p>1 タブレット型端末の活用状況調査における数値目標</p> <p>(1) 非常勤教員を除いて、全ての教員がタブレット端末等を活用して授業を実施した。</p> <p>(2) 授業において、全ての生徒がタブレット型端末等を活用した授業を受けた。</p> <p>2 学習内容と関連する事柄をインターネットで調べることや、スタディサプリや Google Workspace for Education などのクラウドサービスを用いて、全ての生徒が、ほぼ毎日クロームブックを使用して学習する習慣が形成された。</p>
3 実施事業	
<p>【高等学校課事業】</p> <p>■ ICT活用推進事業（倉吉東ICT支援員派遣事業）</p> <p>令和2年度では、ICT機器を活用した先進的な環境整備を図るため、モデル校に県内高校では初となるICT支援員の配置が行われ、令和3年度では、保護者負担による一人一台 Chromebook の活用を推進するため、ICT支援員の勤務形態を県協議と協議しながら全校的な授業支援を行い、新学習指導要領の研究を推進した。</p>	

### 【独自事業】

#### ■ 探究活動推進事業

探究活動では、文献調査等の調査におけるインターネットや、発表資料作成や論文作成において **Google Workspace for Education** を活用した。複数で活動しているグループでは、情報の共有や資料の共同編集等においてクラウドサービスの使用を推進した。

#### ■ Society5.0 に対応する教育環境構築・活用モデル事業、学力向上推進事業

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により全国規模の研究会へ参加できなかったが、県内外の先進校（岡山県岡山理科大学附高校・林野高校等）へ教職員を派遣し、「個別最適化」や「学び合い」、「主体的で対話的な深い学び」を実践している ICT 活用事例の収集を行った。特に、岡山県立林野高等学校の **Chromebook** の活用事例は参考になっており、収集した事例を校内で共有、研究し、授業実践を通じて教職員の指導力向上につなげた。

### 4 総合所見（成果・評価）

令和3年度は年度当初に「ICT活用教育推進ビジョン」策定し、全教職員がICT活用の方向性を共有することから始まり、公開授業等を通じて、教職員が **Google Workspace for Education** の各アプリケーションの利用促進を目標とした。結果として、ICT活用に取り組む心理的な垣根が低くなった状況にあり、ひとまずの目標は達成したと言える。令和4年度は、さらに「活用」についての研究を深め、単に使うだけでなく、如何に教育効果を上げる使い方ができるかをテーマに、さらに一歩進んだ活用に取り組んでいきたい。そして、生徒が主体的に学習に取り組み、思考力・判断力・表現力の向上を図っていきたい。

※枚数任意